

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,178,057	5,629,954
経常利益	(千円)	345,720	255,589
四半期(当期)純利益	(千円)	252,924	141,680
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,809	143,980
純資産額	(千円)	4,265,959	4,065,576
総資産額	(千円)	6,038,856	5,659,505
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.41	17.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	70.4	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,381	468,228
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	627	237,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,888	73,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,594,892	1,238,656

回次		第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前第3四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間の経営指標等については記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）より、四半期連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀の経済・金融政策が設備投資の増加や雇用情勢の改善を誘引し、企業収益には好転の兆しが見られるものの、消費税率引き上げと円安による輸入コストの増加など景気の下振れ懸念を伴いながら依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましても、大手予備校の大規模なリストラを始めとして、少子化の影響による市場の縮小や競争の激化の傾向がますます鮮明になるとともに、家計における限られた教育支出の用途を巡って、多様な教育サービスが競い合う混沌とした展開が加速されてきております。

このような状況のもとで当社グループは、乳幼児から社会人にいたる幅広い顧客層それぞれに訴求する最適なサービスの提供と新たなコンテンツの開発を進め、総合教育企業としての実績を積み上げて参りました。

まず、予備校部門におきましては、通常の授業形式でのサービスにとどまらず、徹底した問題演習により得点力を引き上げる「THE TANREN」と夏合宿の実施により、生徒の学力アップを推し進めるとともに予想を上回る売上高増を実現させております。

個別指導部門でも、演習コースの新設等によって集客力を高める一方、教室マネジメントの改革を推し進め、顧客満足度の向上につなげて参りました。全国展開を推進する個別指導FC部門におきましては、開校時の業務をサポートする開校支援室の設置により、新規教室の業績が大幅に改善しております。

個別指導とともに昨今の生徒の「自分のペースで学習を進めたい」というニーズに応える映像授業は、依然として間断なく受講者数を増やしており、eラーニングとともに総合教育企業の一環として時代をとらえた事業展開を加速させております。

顧客との長期的な関係を期待できる乳幼児教育部門におきましては、新たに開校した「くぼたのうけん表参道教室」と幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー南浦和教室」が高い評価をもって受け入れられ、今後の集客に期待が持てるスタートを見せております。

東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」では定員に迫る入園者数を確保し、待機児童の解消に向けた貢献度を高めております。

大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」におきましても、WEB版の充実とあいまって注目度をあげております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,178百万円、営業利益が316百万円、経常利益が345百万円、四半期純利益が252百万円となりました。

なお、当社グループは教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,038百万円となり、前連結会計年度に比べ379百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加が254百万円、売掛金の増加が96百万円あったことなどによるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、1,772百万円となり、前連結会計年度に比べ178百万円増加いたしました。これは主に前受金の増加が23百万円、未払法人税等の増加が44百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,265百万円となり、前連結会計年度に比べ200百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加188百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,594百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を342百万円、減価償却費を71百万円計上したこと、前受金の増加が23百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が64百万円あったことなどに対し、定期預金の払戻による収入が101百万円、敷金及び保証金の回収による収入が11百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額が64百万円あったことなどによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		8,937,840		655,734		652,395

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,400	26.85
下村勝己	東京都世田谷区	1,447	16.18
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.89
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	306	3.42
山本知宏	神奈川県横浜市	204	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	192	2.14
深堀雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計		6,751	75.53

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3 四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)より、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,140	1,724,063
売掛金	83,263	179,643
有価証券	50,000	50,000
商品	58,242	49,120
繰延税金資産	54,571	54,470
その他	233,330	213,618
貸倒引当金	462	9,093
流動資産合計	1,948,085	2,261,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	782,456	797,032
土地	834,674	835,421
その他（純額）	56,699	80,151
有形固定資産合計	1,673,830	1,712,605
無形固定資産		
のれん	160,772	151,314
その他	112,180	123,806
無形固定資産合計	272,952	275,121
投資その他の資産		
投資有価証券	281,530	313,662
敷金及び保証金	829,789	827,063
投資不動産（純額）	479,229	477,741
その他	189,164	185,917
貸倒引当金	15,077	15,077
投資その他の資産合計	1,764,636	1,789,307
固定資産合計	3,711,419	3,777,033
資産合計	5,659,505	6,038,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,338	28,784
未払法人税等	49,445	94,132
前受金	464,736	488,442
賞与引当金	25,060	47,920
校舎再編成損失引当金	5,388	1,142
資産除去債務	5,748	1,648
その他	417,632	464,171
流動負債合計	998,351	1,126,242
固定負債		
退職給付に係る負債	222,289	240,650
資産除去債務	299,185	306,043
繰延税金負債	33,906	39,156
その他	40,196	60,803
固定負債合計	595,577	646,654
負債合計	1,593,929	1,772,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395

利益剰余金	3,913,665	4,102,164
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	4,912,374	5,100,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,475	50,253
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	860,017	852,239
少数株主持分	13,219	17,326
純資産合計	4,065,576	4,265,959
負債純資産合計	5,659,505	6,038,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,178,057
売上原価	2,167,544
売上総利益	1,010,513
販売費及び一般管理費	693,540
営業利益	316,972
営業外収益	
受取利息	1,786
受取配当金	6,252
受取賃貸料	19,984
その他	8,642
営業外収益合計	36,665
営業外費用	
支払利息	111
不動産賃貸原価	7,806
営業外費用合計	7,918
経常利益	345,720
特別損失	
減損損失	908
固定資産売却損	9
固定資産除却損	947
校舎再編成損失引当金繰入額	1,142
特別損失合計	3,007
税金等調整前四半期純利益	342,712
法人税、住民税及び事業税	84,574
法人税等調整額	1,107
法人税等合計	85,681
少数株主損益調整前四半期純利益	257,031
少数株主利益	4,106
四半期純利益	252,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,031
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	7,778
その他の包括利益合計	7,778
四半期包括利益	264,809
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	260,702
少数株主に係る四半期包括利益	4,106

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	342,712
減価償却費	71,965
減損損失	908
のれん償却額	9,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,630
賞与引当金の増減額(は減少)	22,859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,360
校舎再編成損失引当金繰入額	1,142
受取利息及び受取配当金	8,039
支払利息	111
為替差損益(は益)	2,115
前受金の増減額(は減少)	23,705
たな卸資産の増減額(は増加)	13,320
買掛金の増減額(は減少)	891
売上債権の増減額(は増加)	96,379
未払金の増減額(は減少)	62,141
固定資産売却損益(は益)	9
固定資産除却損	947
その他	114,948
小計	459,512
利息及び配当金の受取額	7,981
利息の支払額	111
法人税等の支払額	46,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	101,313
有価証券の取得による支出	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	64,123
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	17,829
投資有価証券の取得による支出	20,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	290
敷金及び保証金の差入による支出	5,748
敷金及び保証金の回収による収入	11,676
その他	4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	3,690
配当金の支払額	64,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,594,892

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	163,259千円
給料手当	202,495千円
役員報酬	53,040千円
減価償却費	16,039千円
賞与引当金繰入額	21,610千円
退職給付費用	18,144千円
貸倒引当金繰入額	8,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,724,063千円
有価証券	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,170
現金及び現金同等物	1,594,892

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,425	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.41
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	252,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,924
期中平均株式数(株)	8,053,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社城南進学研究社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。